

令和元年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成31年1～3月期は30年10～12月期から悪化し、続く31年4月～令和元年6月期も悪化が続いた。足元の令和元年7～9月期は31年4月～令和元年6月期からわずかながら改善する見込みであるが、先行きの令和元年10～12月期は同7～9月期から再び悪化する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも低下し、「資金繰り」も悪化した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅が拡大したものの、「原材料在庫」は縮小した。価格では「仕入価格」は低下した一方、「販売価格」は上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」はともに低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」、「人件費の増加」と続いている。

業界の動向としては、販路開拓による受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化、消費税率引き上げ後の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H30.7～H30.12月期 ・ 今期 H31.1～R1.6月期 ・ 来期 R1.7～R1.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和元年7月8日～7月22日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	876	271	249	356	43.8%
製造業	333	190	60	52	78	57.1%
非製造業	1,667	686	211	197	278	41.2%
建設業	333	177	54	61	62	53.2%
運輸・通信業	333	126	38	27	61	37.8%
卸・小売業	334	126	33	33	60	37.7%
飲食・宿泊業	333	95	34	34	27	28.5%
サービス業	334	162	52	42	68	48.5%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
「一人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H31年1~3月期(実績)	H31年4月~R1年6月期(実績)	R1年7~9月期(見込み)	R1年10~12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲19.0)	(▲24.2)	(▲23.0)	(▲30.8)

【従業者規模別】

	H31年1~3月期(実績)	H31年4月~R1年6月期(実績)	R1年7~9月期(見込み)	R1年10~12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲37.3)	(▲36.9)	(▲37.6)	(▲42.4)
5人~19人				
BSI	(▲16.5)	(▲24.1)	(▲19.3)	(▲28.5)
20人以上				
BSI	(▲7.0)	(▲14.6)	(▲14.4)	(▲23.6)

【業種別】

	H31年1~3月期(実績)	H31年4月~R1年6月期(実績)	R1年7~9月期(見込み)	R1年10~12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲32.7)	(▲30.5)	(▲33.1)	(▲36.8)
非製造業計				
BSI	(▲15.3)	(▲22.4)	(▲20.1)	(▲29.1)
建設業				
BSI	(▲2.9)	(▲17.0)	(▲16.4)	(▲19.8)
運輸・通信業				
BSI	(▲5.5)	(▲16.7)	(▲13.5)	(▲19.9)
卸・小売業				
BSI	(▲27.8)	(▲35.0)	(▲29.4)	(▲50.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲36.8)	(▲31.6)	(▲26.3)	(▲43.1)
サービス業				
BSI	(▲14.2)	(▲17.9)	(▲18.5)	(▲22.2)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

(2) 業況判断

ポイント

- 31年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲19.0と、30年10～12月期の▲14.8から4.2ポイント悪化した。続く31年4月～令和元年6月期は▲24.2と、31年1～3月期からさらに5.2ポイント悪化した。
- 足元の令和元年7～9月期は▲23.0となり、31年4月～令和元年6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲30.8と、同7～9月期から7.8ポイント悪化する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

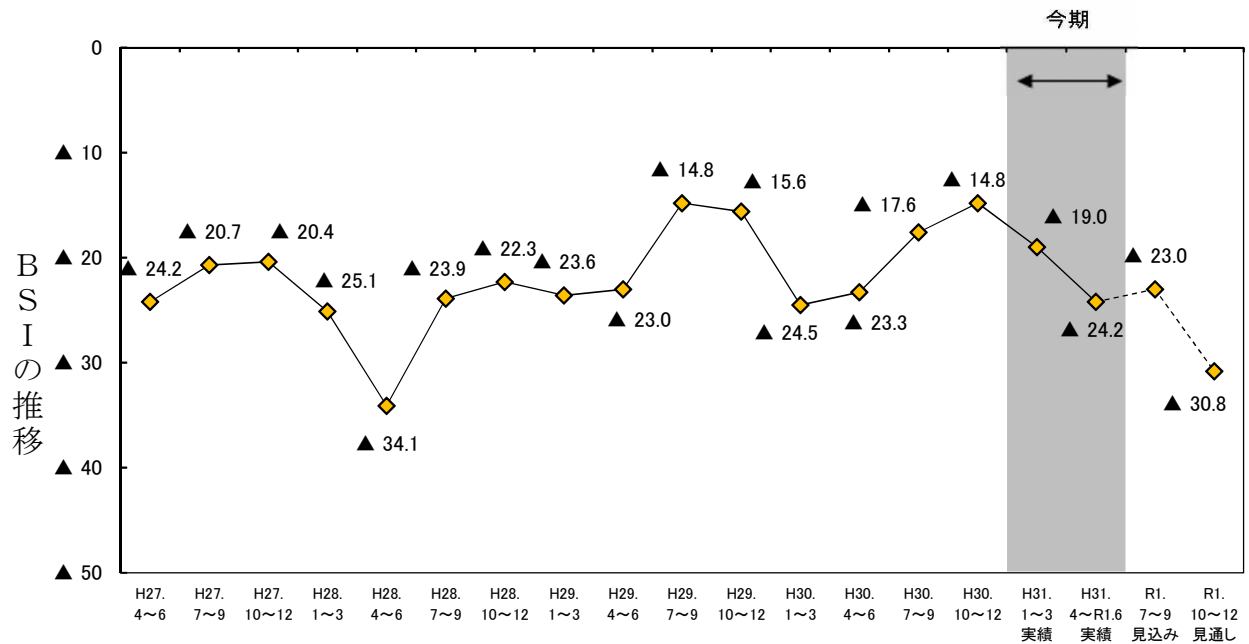
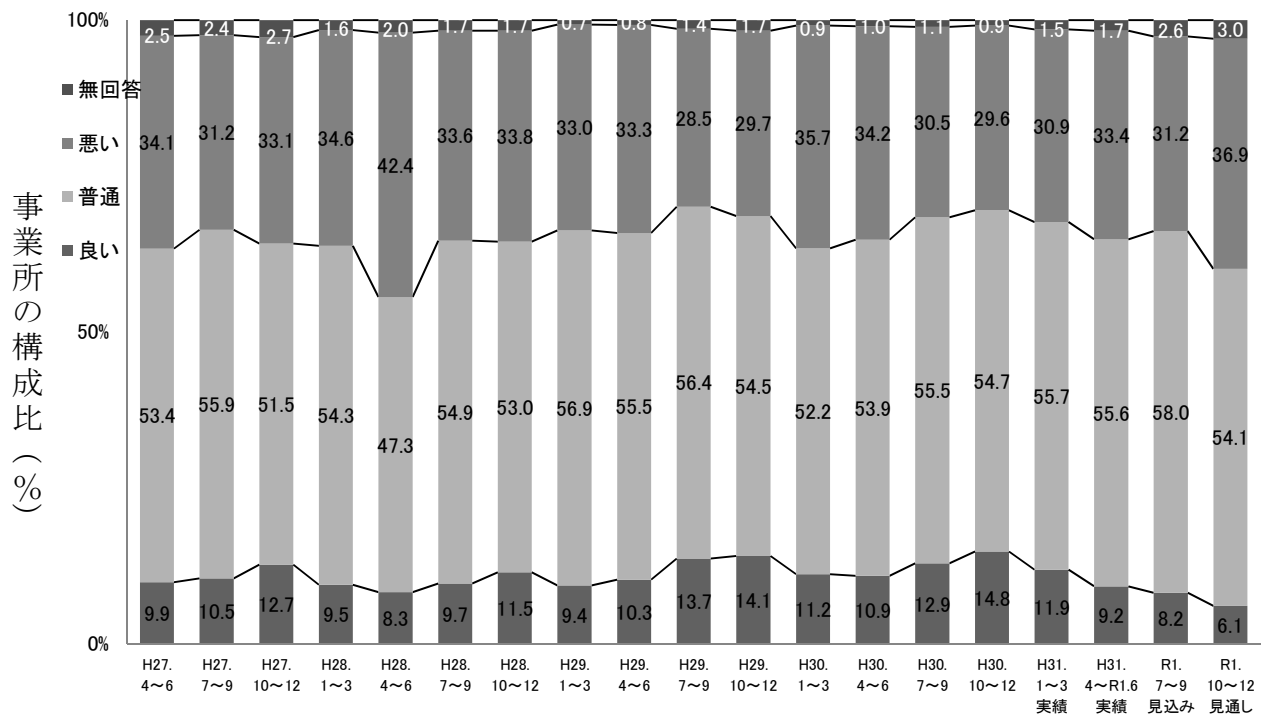


図1-2 業況判断の回答割合

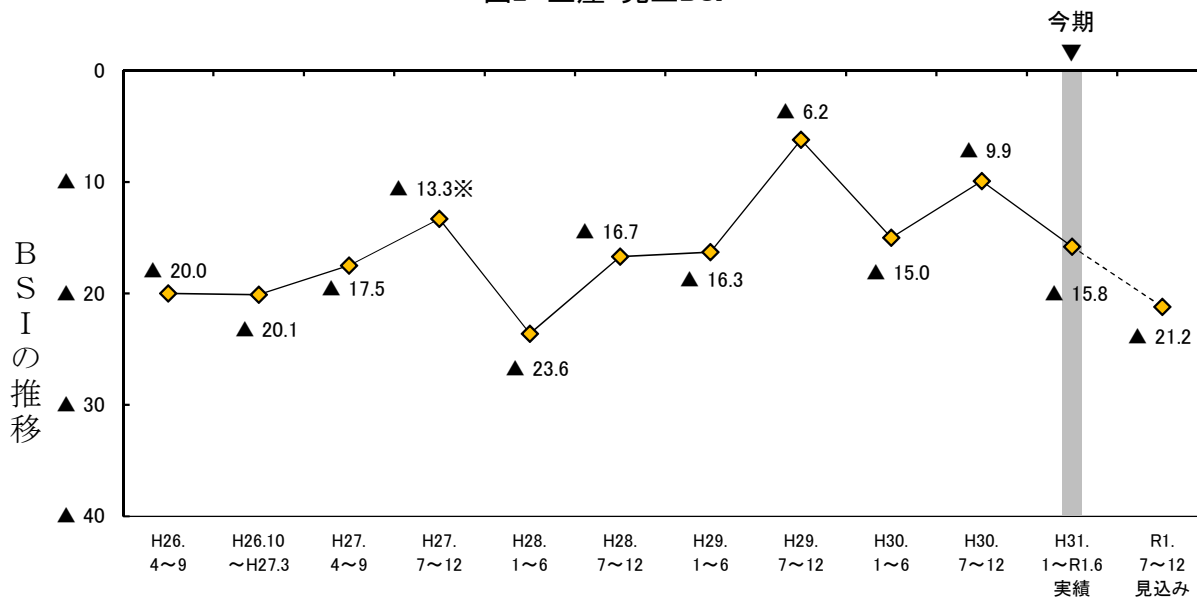


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲15.8と、前期（▲9.9）から5.9ポイント低下した。来期は▲21.2と、今期からさらに5.4ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



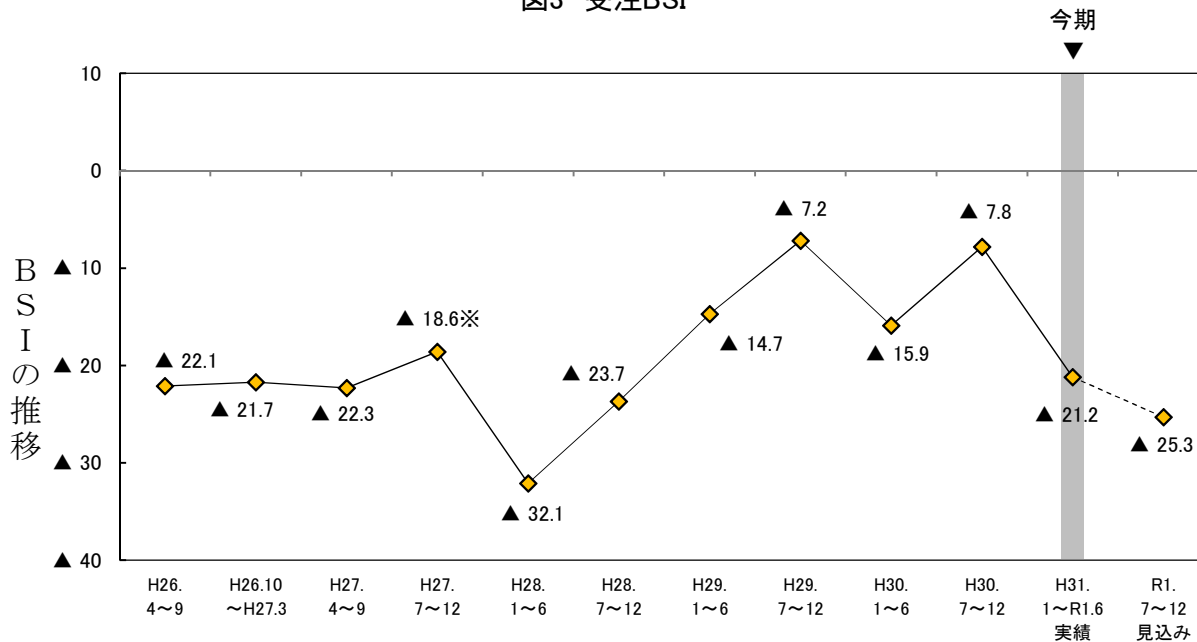
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲21.2と、前期（▲7.8）から13.4ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期からさらに4.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



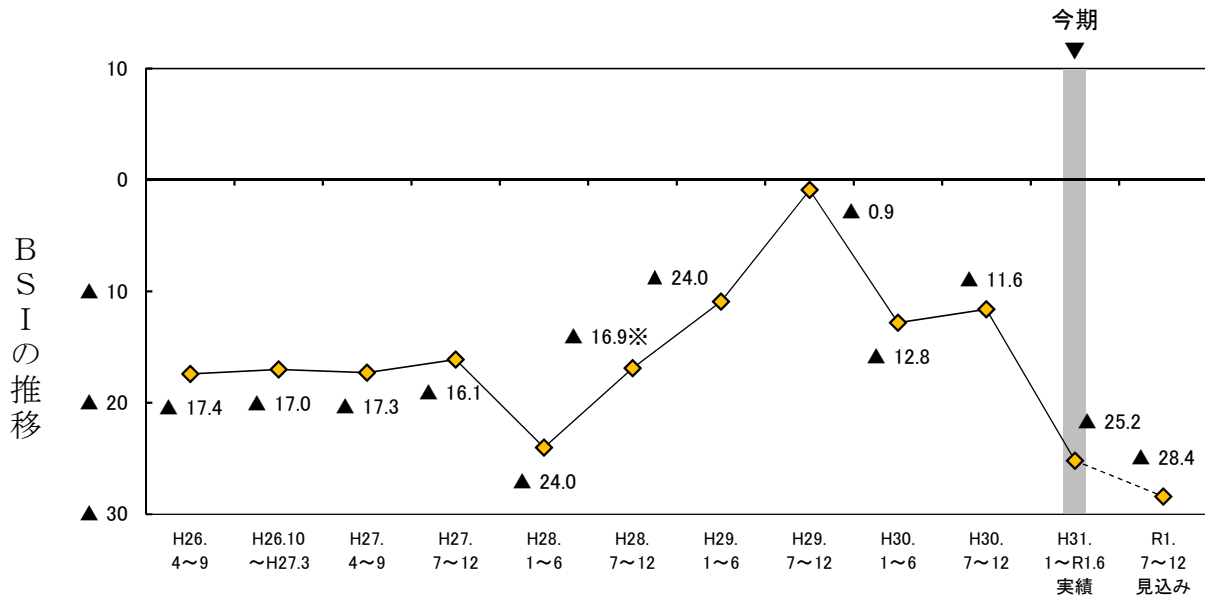
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲25.2と、前期（▲11.6）から13.6ポイントト低下した。来期は▲28.4と、今期からさらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



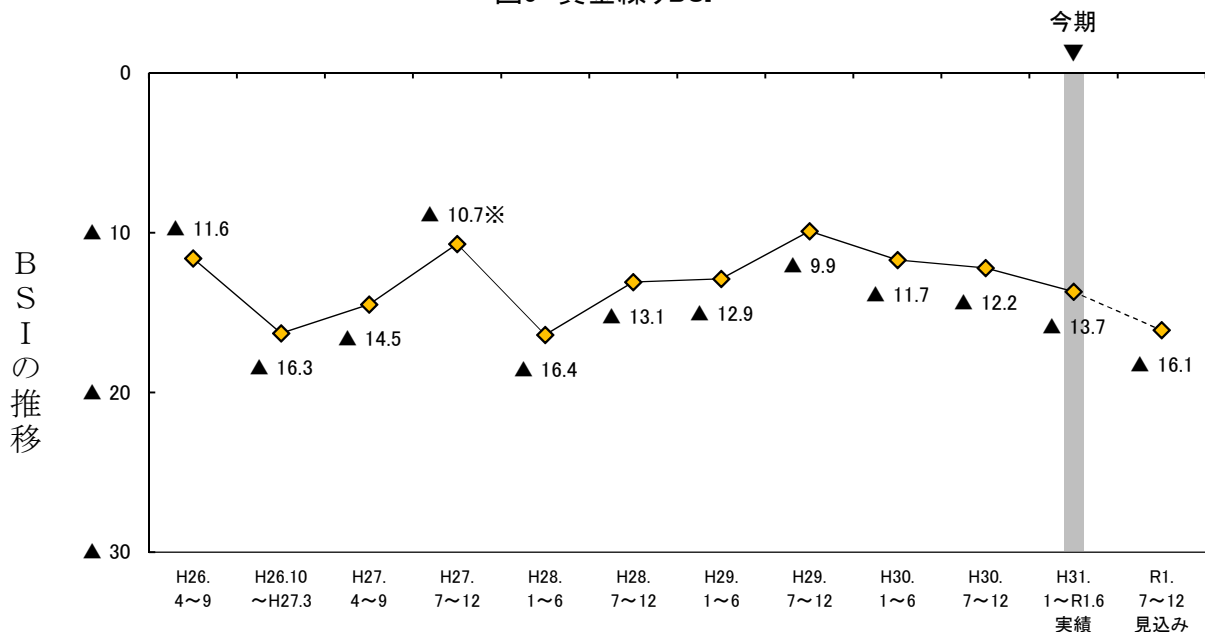
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.7と、前期（▲12.2）から1.5ポイントト悪化した。来期は▲16.1と、今期からさらに2.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



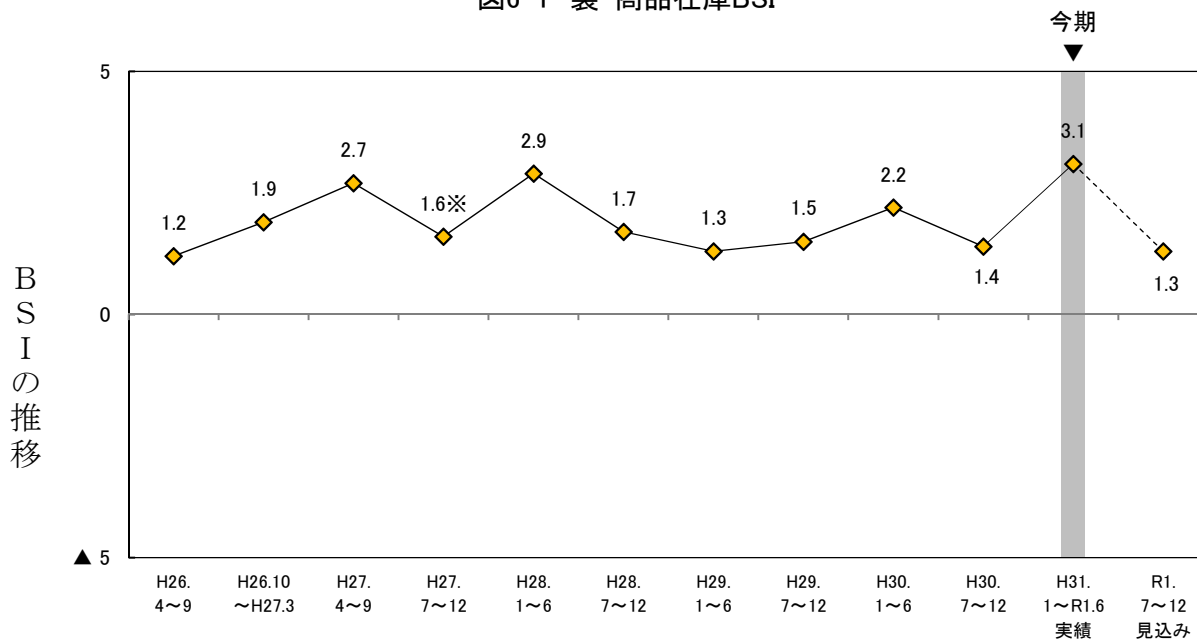
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

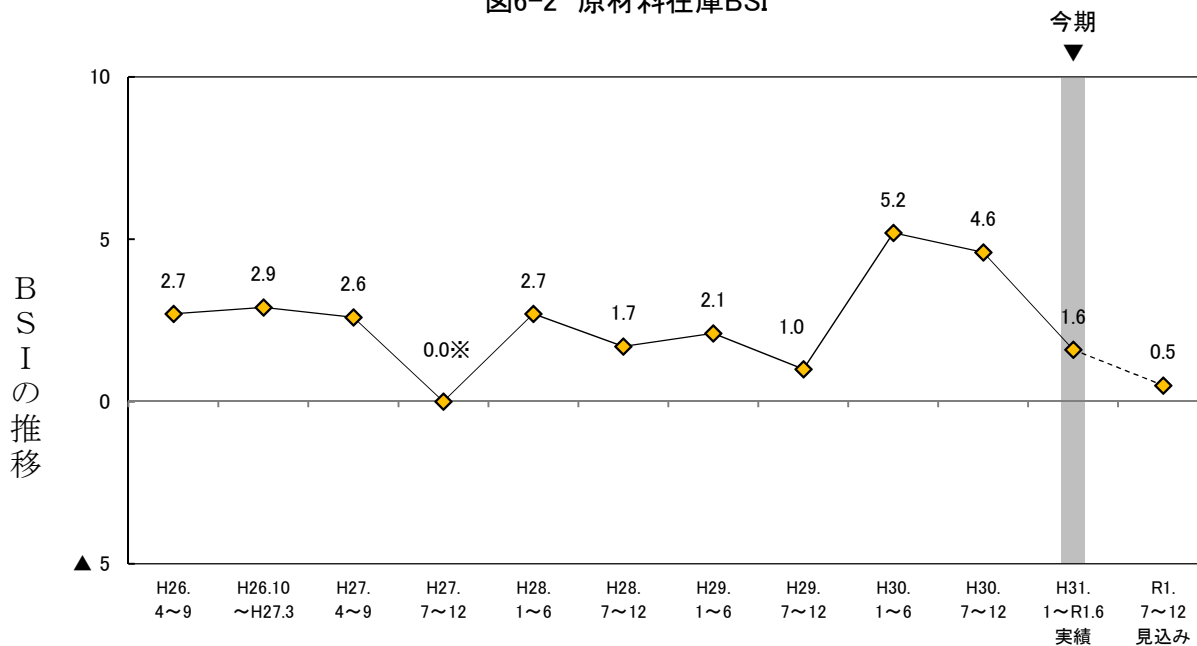
- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は3.1と、前期(1.4)から1.7ポイント上昇した。来期については1.3と、今期から1.8ポイント低下し適正化が進む見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.6と、前期(4.6)から3.0ポイント低下した。来期は0.5と、今期から1.1ポイント低下し、さらに適正化が進む見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



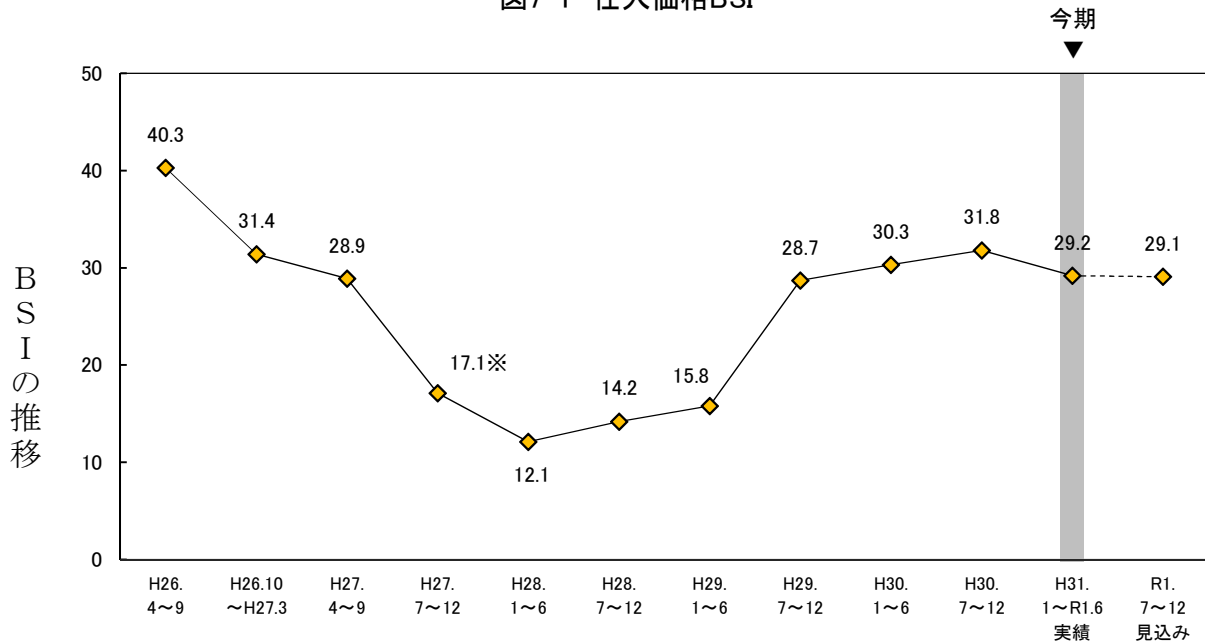
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

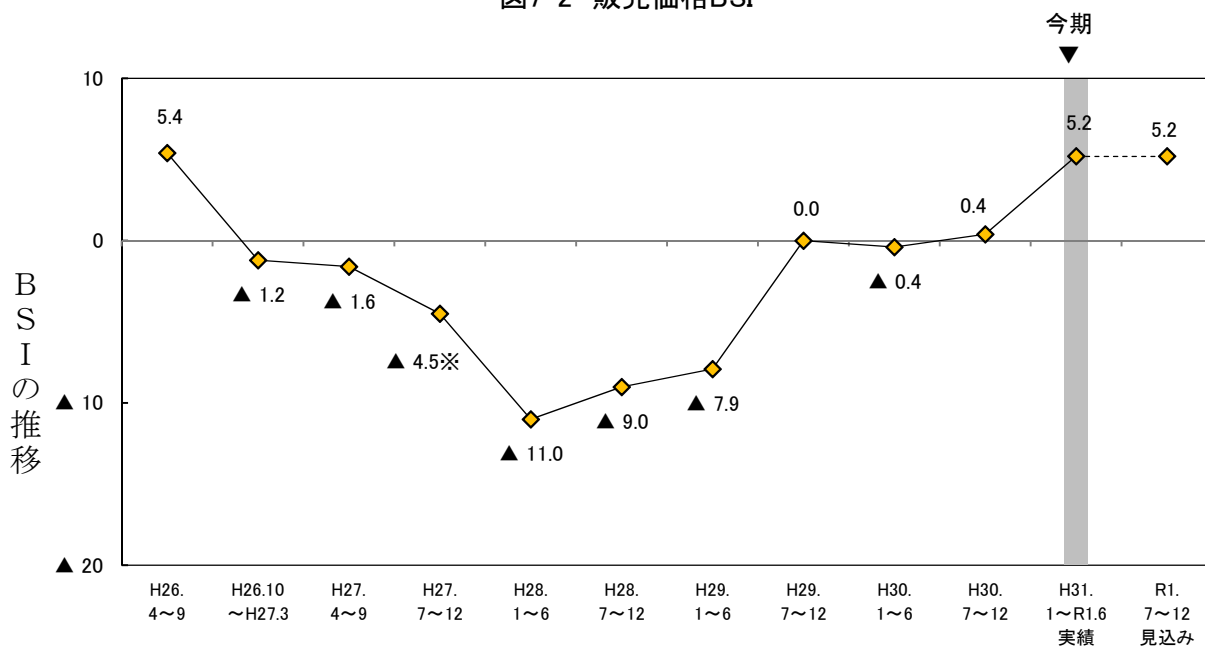
- ・ 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.2と、前期（31.8）から2.6ポイント低下した。来期については29.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は5.2と、前期（0.4）から4.8ポイント上昇した。来期は5.2と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



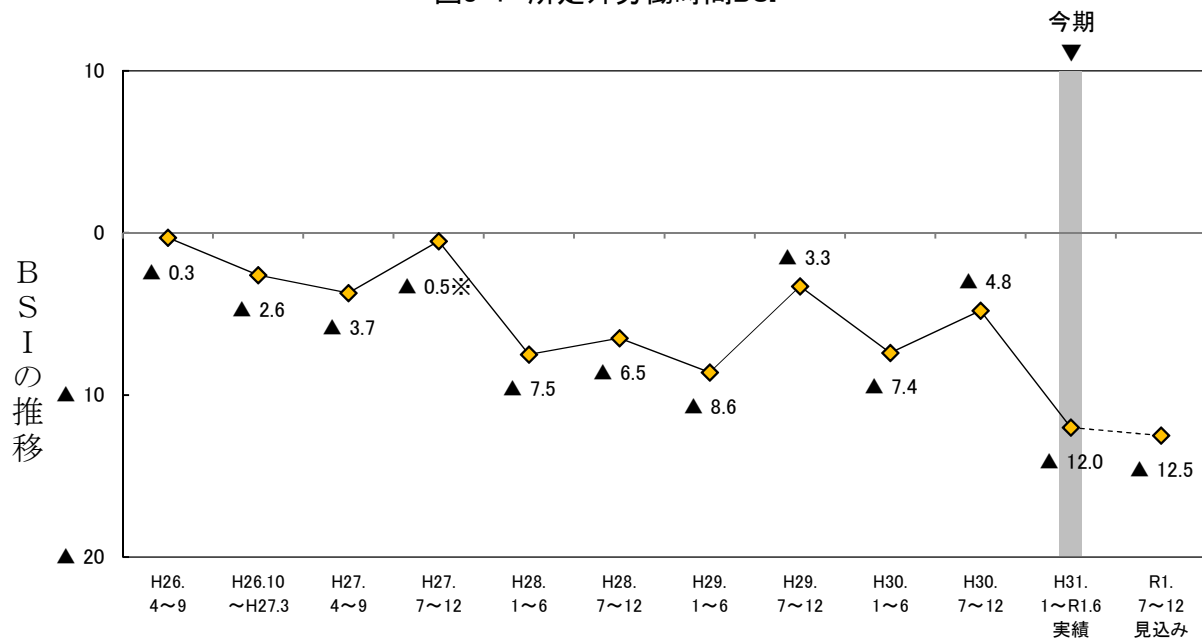
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

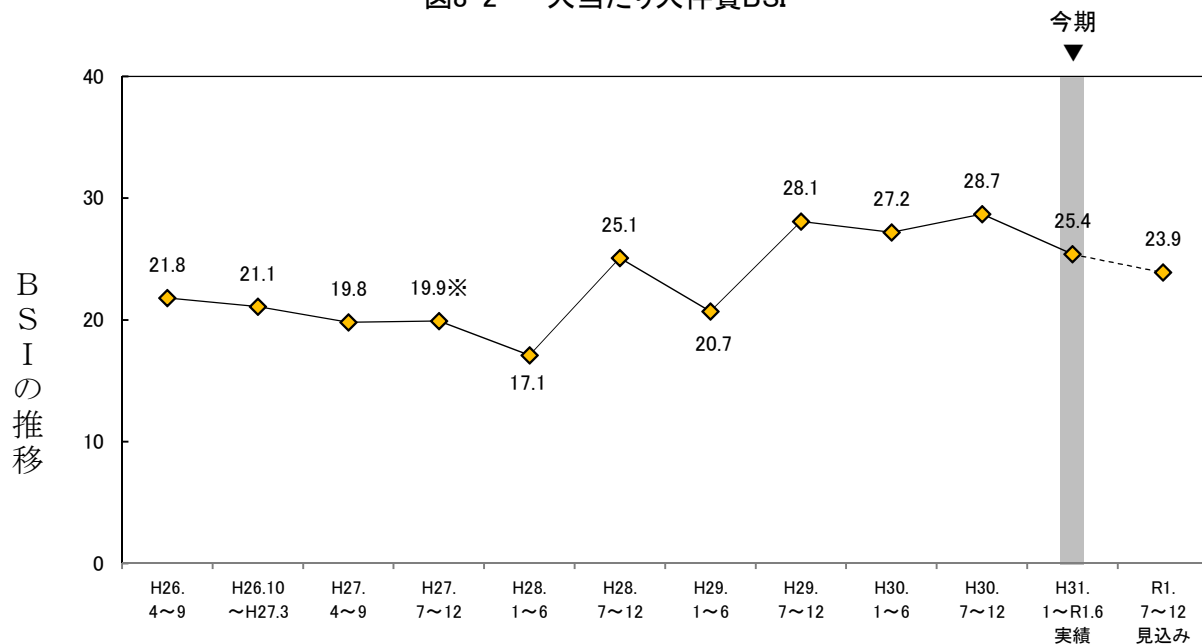
- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲12.0と、前期（▲4.8）から7.2ポイント低下した。来期は▲12.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は25.4と、前期（28.7）から3.3ポイント低下した。来期は23.9と、今期からさらに1.5ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(10) 設備投資

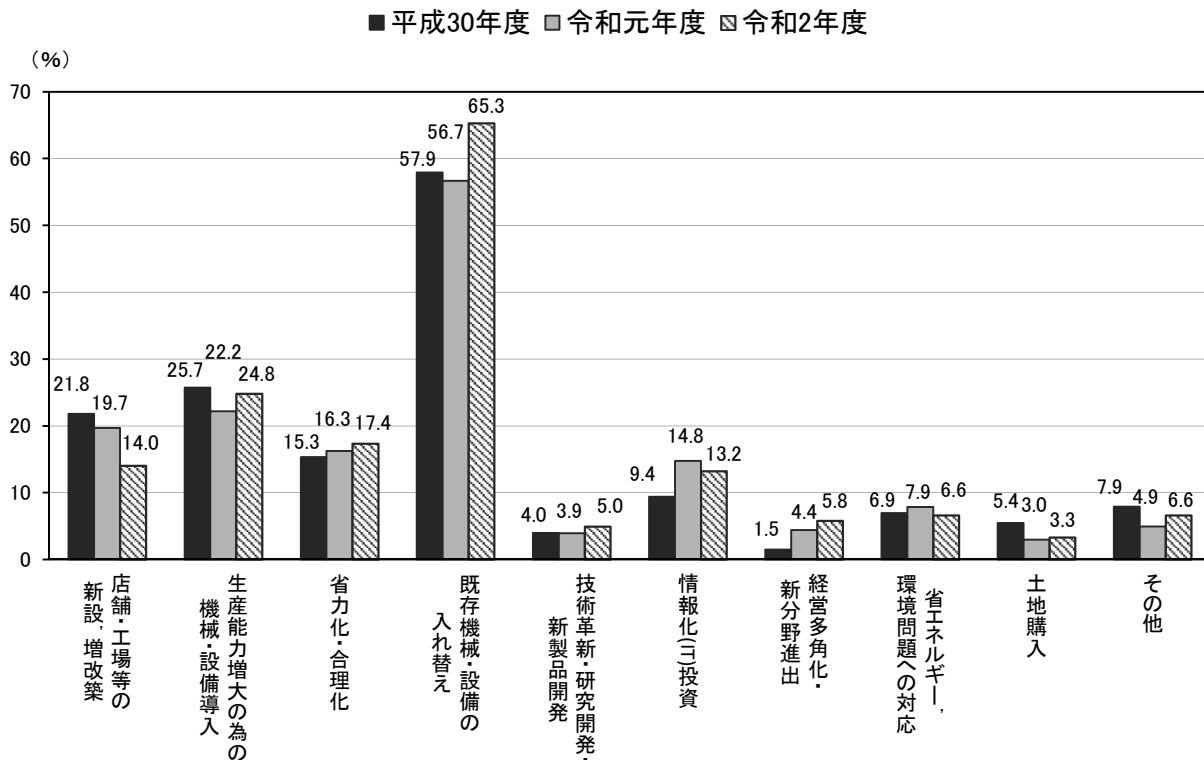
ポイント

- 令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.2%と、30年度の実績（26.0%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和2年度（計画）は15.9%と、元年度から10.3ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が56.7%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）, 「店舗・工場等の新設・増改築」（19.7%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成30年度 実績	令和元年度 実績見込み	令和2年度 計画	令和元年度/30年度	令和2年度/令和元年度
全体	26.0%	26.2%	15.9%	▲ 37.6%	▲ 25.2%
【従業者規模別】					
4人以下	7.5%	7.1%	2.5%	23.7%	▲ 57.7%
5人～19人	23.0%	19.1%	10.7%	76.6%	▲ 16.7%
20人以上	39.8%	43.3%	28.4%	▲ 40.9%	▲ 25.8%
【業種別】					
製造業計	32.0%	33.1%	17.4%	▲ 37.4%	▲ 30.8%
非製造業計	24.2%	24.1%	15.4%	▲ 37.9%	▲ 15.0%
建設業	20.8%	23.6%	12.6%	▲ 41.0%	▲ 75.6%
運輸・通信業	30.4%	29.5%	19.3%	▲ 23.4%	▲ 39.6%
卸・小売業	19.6%	20.4%	13.0%	▲ 46.3%	▲ 20.5%
飲食・宿泊業	32.0%	27.4%	16.7%	495.7%	32.5%
サービス業	22.5%	21.7%	16.8%	▲ 59.6%	103.6%

図9 設備投資の目的（複数回答）

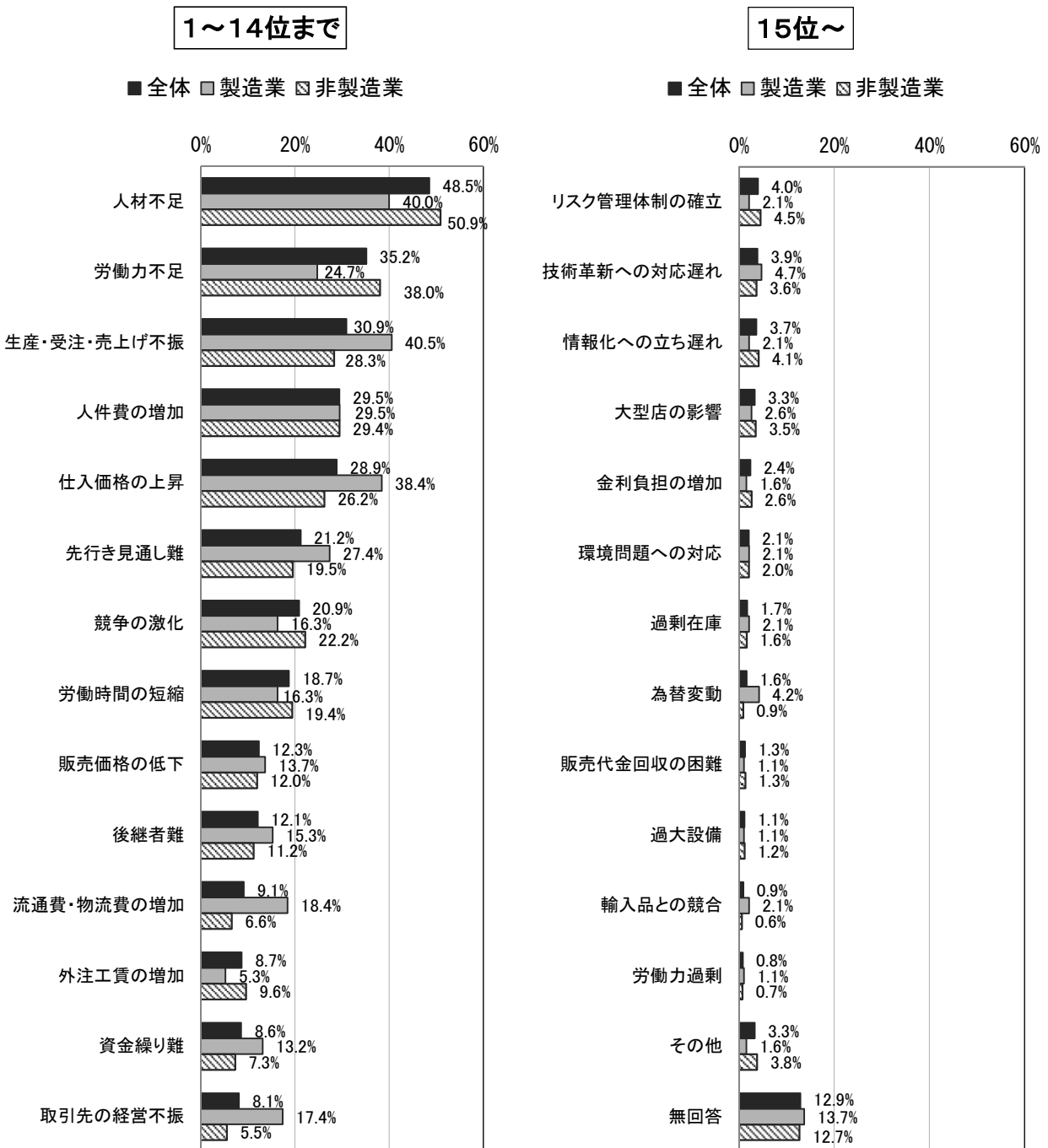


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.9%）、「人件費の増加」（29.5%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（40.5%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（40.0%）、「仕入価格の上昇」（38.4%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（50.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.0%）、「人件費の増加」（29.4%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲32.7と、30年10～12月期（▲13.3）から19.4ポイント悪化したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲30.5と、31年1～3月期から2.2ポイント改善した。足元の令和元年7～9月期は▲33.1と、31年4月～令和元年6月期から2.6ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲36.8と、同7～9月期からさらに3.7ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲27.9と、前期（▲12.4）から15.5ポイント低下した。来期は▲33.7と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲27.4と、前期（▲9.6）から17.8ポイント低下した。来期は▲25.3と、今期からやや上昇する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と、前期（1.3）から2.3ポイント低下し、7期ぶりに不足超となった。来期は▲1.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みである。 今期の仕入価格BSIは36.9と、前期（41.9）から5.0ポイント低下した。また、販売価格BSIは1.6と、前期（0.0）からわずかに上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲21.0と、前期（▲11.6）から9.4ポイント悪化した。来期は▲22.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は33.1%と、前年度（32.0%）から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「生産・受注・売上げ不振」（40.5%）と「人材不足」（40.0%）の割合が高く、続いて「仕入価格の上昇」（38.4%）となっている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲15.3と、30年10～12月期（▲15.1）とほぼ同水準で推移したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲22.4と、31年1～3月期から7.1ポイント悪化した。一方、足元の令和元年7～9月期は▲20.1と、31年4月～令和元年6月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲29.1と、同7～9月期から9.0ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲12.5と、前期（▲9.2）から3.3ポイント低下した。来期は▲17.6と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（28.7）から1.6ポイント低下した。一方、販売価格BSIは6.3と、前期（0.5）から5.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲11.7と、前期（▲12.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.5と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は24.1%と、前年度（24.2%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（50.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.0%）、「人件費の増加」（29.4%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31年1～3月期の業況判断BSIは▲2.9と、30年10～12月期（▲5.9）から3.0ポイント改善したが、続く31年4月～令和元年6月期は▲17.0と、31年1～3月期から14.1ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲16.4と、31年4月～令和元年6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲19.8と、同7～9月期から3.4ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.3と、前期（▲6.5）から4.8ポイント低下した。来期は▲19.2と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲14.7と、前期（▲5.4）から9.3ポイント低下した。来期は▲25.5と、低下が続く見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（29.7）から2.6ポイント低下した。一方、販売価格BSIは0.0と、前期（▲4.3）から4.3ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲11.8と、前期（▲3.2）から8.6ポイント悪化した。来期は▲14.1と、さらに悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は23.6%と、前年度（20.8%）から2.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（65.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（52.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.5%）と続いている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 31年1～3月期の業況判断BSIは▲5.5と、30年10～12月期（▲3.5）から2.0ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲16.7と、31年1～3月期から11.2ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲13.5と、31年4月～令和元年6月期から3.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲19.9と、同7～9月期から6.4ポイント悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲3.2と、前期（0.0）から3.2ポイント低下した。来期は▲5.6と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは26.2と、前期（29.6）から3.4ポイント低下した。また、販売価格BSIは7.1と、前期（11.8）から4.7ポイント低下した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲7.1と、前期（▲5.6）から1.5ポイント悪化した。来期は▲9.5と、さらに悪化する見込みとなっている。 ・ 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（30.4%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（53.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（38.1%）、「人件費の増加」（24.6%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 31年1～3月期の業況判断BSIは▲27.8と、30年10～12月期（▲26.0）から1.8ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲35.0と、31年1～3月期から7.2ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲29.4と、31年4月～令和元年6月期から5.6ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲50.0と、同7～9月期から20.6ポイント悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲19.0と、前期（▲19.1）とほぼ同水準で推移した。来期は▲27.8と、低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは30.1と、前期（28.8）から1.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは13.5と、前期（0.0）から13.5ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲13.5と、前期（▲21.3）から7.8ポイント改善した。来期は▲17.4と、悪化する見込みとなっている。 ・ 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は20.4%と、前年度（19.6%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（47.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」と「競争の激化」（ともに36.5%）、「仕入価格の上昇」（35.7%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 31年1～3月期の業況判断BSIは▲36.8と、30年10～12月期（▲37.6）とほぼ同水準で推移し、続く31年4月～令和元年6月期は▲31.6と、31年1～3月期から5.2ポイント改善した。足元の令和元年7～9月期は▲26.3と、31年4月～令和元年6月期からさらに5.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲43.1と、同7～9月期から16.8ポイント悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲20.0と、前期（▲12.0）から8.0ポイント低下した。来期は▲22.1と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは49.4と、前期（47.8）から1.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは10.5と、前期（0.0）から10.5ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲24.2と、前期（▲26.5）から2.3ポイント改善した。来期は▲25.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は27.4%と、前年度（32.0%）から4.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（58.9%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（40.0%）、「人材不足」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに38.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 31年1～3月期の業況判断BSIは▲14.2と、30年10～12月期（▲11.2）から3.0ポイント悪化し、続く31年4月～令和元年6月期は▲17.9と、31年1～3月期からさらに3.7ポイント悪化した。足元の令和元年7～9月期は▲18.5と、31年4月～令和元年6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から3.7ポイント悪化する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲11.8と、前期（▲9.4）から2.4ポイント低下した。来期は▲14.8と、さらに低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは12.4と、前期（16.2）から3.8ポイント低下した。一方、販売価格BSIは4.3と、前期（▲2.5）から6.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲6.2と、前期（▲11.3）から5.1ポイント改善した。来期は▲9.9と、悪化する見込みとなっている。 ・ 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は21.7%と、前年度（22.5%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（43.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」と「人件費の増加」（ともに28.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（24.1%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・国内需要は低迷が続いているものの、海外需要は大幅に増加していることから、売上高は堅調に推移している。(清酒製造)
- ・10連休となった5月の大型連休の効果もあり売上は好調に推移した。今後は新商品の投入やラグビーワールドカップ開催の効果から売上増加が見込まれる。(ビール製造)
- ・商品のリニューアルにあわせて商品価格の値上げを実施したことにより、収益率が改善した。(和洋菓子製造)
- ・営業人員を増やすなど営業推進の強化により取引先が増えたことから、売上高は増加傾向にある。(業務用中華生麺製造)
- ・新商品提案などによる営業強化策が奏功し、売上は堅調に推移している。(寿司・おにぎり等製造)
- ・主力顧客層の高齢化や食生活の変化などもあり、売上は年々減少傾向にある。(米糀・味噌製造)
- ・人件費をはじめ諸経費が大幅に増加するなか製品価格の値上げもできず、採算は悪化傾向にある。(せんべい製造)
- ・原材料費の高騰や物流費の値上げが収益を圧迫している。(和菓子製造)

<繊維・衣服>

- ・病院など医療機関からの受注が安定しており、業況は堅調に推移している。(白衣製造)
- ・少子化により学生数が年々減少している。売上は減少傾向にあり業況は厳しい状況が続いている。(学生服製造)

<木材・木製品>

- ・売上高に大きな変動はなく業況は安定している。今後も現状並みに推移しているものと見込まれる。(木製パレット製造)
- ・仕入単価は大幅に上昇するも製品価格に転嫁できないため、採算面は厳しい状況にある。(木箱製造)

<窯業・土石>

- ・安全、安心、環境への意識の高まりを背景に治山、治水、防災、環境配慮等へ対応した製品への需要が増加しており、売上高は堅調に推移している。(コンクリート製品製造)
- ・依然として低価格競争が続いており、売上・採算面ともに厳しい状況が続いている。(生コンクリート製造)

<印刷・同関連>

- ・印刷用紙や関連資材など原材料費の値上げにより利益率は悪化傾向にある。(出版物印刷)
- ・シール需要の縮小などから、足元の売上は減少傾向にある。(シール印刷)

<金属製品>

- ・昨年前半はステンレス材料の価格が高止まりしていたが、後半より多少下落しており採算面は改善傾向にある。(換気口製造)
- ・営業範囲の拡大にともない県外取引先から大口受注を獲得できたことから、今期の業況は改善していくものと見込まれる。(建築金物製造)
- ・10月の消費税率引き上げを前に、住宅関連部品の駆け込み需要がみられ売上は少しずつ増加している。(住宅関連部材製造)
- ・主力取引先の経営不振などの影響から、今年度に予定していた受注が来年度以降に延期となった。(金型製造)
- ・主力のスマホ用部品の受注量減少の影響により、当初計画していた売上高は減少傾向にある。(エナメル線製造)
- ・競合他社との受注競争などから、受注量が伸び悩んでいる。(建築金物製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・製造ラインに設置する機械の大型受注により今期初めの売上は堅調だったが、当初受注を見越していた案件がキャンセルとなったことから、足元の売上は低調に推移している。(産業設備機械)

<輸送用機械>

- ・主力製品の受注状況は五輪需要などからここ数年堅調に推移しているが、人手不足などにより生産性が上がらず納期に遅れが生じている。(トラック車体製造)
- ・主力の船舶市場は低迷が続いており、業況は依然として厳しい状況にある。(船舶用機械部品製造)

<その他製造業>

- ・ 主要原材料である原紙価格が17年9月に18%、18年12月に13%それぞれ上昇したが、価格転嫁が進まず採算面は悪化傾向にある。同業者間の競争も激化しており業況の改善は見込めない。(段ボール製造)
- ・ 需要増加に対応するために設備投資を実施した。今後は生産能力の向上により売上げが見込める。(ポリ袋製造)
- ・ 公共下水道の普及や浄化槽市場の縮小を要因とした競合他社の撤退などから、過剰な競争がなくなり売上高は安定している。(浄化槽製造)
- ・ 国内向けでは受注減・売上減となっているが、海外向けでは特に欧州、アジアを中心に受注が伸びており売上は堅調に推移している。(伸縮継手装置製造)
- ・ 同業他社との競合激化により受注・売上とも低調に推移している。(製缶業)
- ・ 受注競争の激化により1船当りの受注単価が下落傾向にあることから、採算面は厳しい状況にある。(船舶造修業)
- ・ 主力取引先であるスーパーなど小売店からの受注が価格競争力のある大企業に奪われ、売上は減少傾向にある。(広告看板製造)

2.非製造業

<建設業>

- ・ 高速道路の長期リニューアル工事により足元の売上高は堅調に推移しているが、労働力不足に対応するため外注費が上昇しており採算面は厳しい状況にある。(総合建設業)
- ・ 老朽化したホテルやマンションなどの修繕工事が増加している。(設備工事業)
- ・ 新規設備工事の受注は減少傾向にあるが、修繕・保守工事の受注が大幅に増加しているため、売上は堅調に推移している。(電気設備工事)
- ・ 店舗新築やリフォーム需要があるものの、職人不足によりこうした需要に対応しきれない状況が続いている。(管工事業)
- ・ 鉄道事業の安全・安定輸送に向けた設備更新工事を受注したことから、今年度の業績は増収増益を見込んでいる。(建設業)
- ・ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の取り込みにより販売戸数は堅調に推移している。(住宅建築)
- ・ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要かどうかはわからないが、足元では大規模リフォームの相談件数が増加している。(住宅建築・リフォーム業)
- ・ 受注競争の激化、受注額の減少等により、売上高・利益ともに前年より減少する見通しにある。(電気設備工事)
- ・ 主力となる民間建築物の施工が減少していることから、売上は減少傾向にある。(空調設備工事)
- ・ プラント関連工事の多くは官需事業であるが、地方自治体の財政難から予算が縮減傾向にある。その影響で受注環境は厳しい状況にある。(プラント工事)
- ・ LED電球の普及により従来型の白熱電球などの取替工事が減少しており、売上は減少傾向にある。(電気工事業)
- ・ 今期は道路改修工事などの大型工事の受注が少ないことから業況は低迷している。今後も公共工事等の減少が続くことが予想されるため厳しい状況が見込まれる(道路舗装工事)
- ・ 定年退職や離職にともなう人手不足から新たな受注を獲得できないケースが生じている。そのため売上減少・収益低下につながる可能性がある。(電気設備工事)
- ・ 慢性的な人手不足のため、解体工事を依頼されても断るケースが生じている。(解体工事業)
- ・ 人手不足への対応から外注費が増加傾向にあるため、採算面は悪化が見込まれる。(土木工事)

<卸売業>

- ・国内外における建設機械需要のほか、今後は国土強靱化計画に関連した公共投資が見込まれることから、業況は前年実績と比べて若干の増加が期待される。(各種鋼材卸)
- ・県外大手の参入による競争激化や人口減少に加えて、消費税率引き上げによる消費不況が影響し、売上減少が懸念される。(美容用品卸)
- ・外食産業界においては人手不足が深刻な問題となっており、計画通りの店舗出店を進めることが難しい状況にある。外食店の出店ペースが大幅ダウンしているため、売上は低調となっている。(業務用厨房用品卸)
- ・仕入価格の上昇、人件費の増加、設備老朽化による修繕費負担増などにより採算面は悪化している。(冷凍食品卸)
- ・消費増税率引き上げに伴う薬価改正により業況が悪化する可能性がある。(医薬品卸)
- ・消費税率引き上げの影響により売上減少、採算悪化につながるものが懸念される。(農業用資材卸)

<小売業>

- ・人員が足りない店舗では余剰な店舗から派遣し人件費削減につなげているほか、残業の多かった店舗では変形労働時間制を採用し休みを増やすなどの対策を行うなど工夫している。(調剤薬局)
- ・店舗改装やメニュー改定などを実施したことから、足元では売上増加につながっている。(精肉販売)
- ・24時間営業が周知されていることから、早朝や深夜の客数が増加している。処方せん枚数の増加もあり増収・増益を確保している。(ドラッグストア)
- ・改正健康増進法の影響などにより、売上は減少が見込まれる。(たばこ販売)
- ・インターネット販売(通販)の増加や消費者の低価格志向などにより、売上は低調に推移している。(婦人・紳士服小売)
- ・インターネット販売(通販)の普及にともない、特にファミリー層向けの売上は低下傾向にある。(靴販売)
- ・少子高齢化、人口減少にともない客数は減少している。競合店の店舗数も多くなり顧客分散がみられ、売上高は低調に推移している。(家電販売)
- ・顧客に対するアフターサービスと有益情報の提供を常に心掛けることにより販売促進につなげ、売上を維持している。(農業機械販売)

<飲食業>

- ・店舗改装やメニュー改定などを実施したことから、足元では売上増加につながっている。(焼肉店)
- ・不採算店舗の閉店により一時的に売上は減少したが、メニュー改善や仕入の見直しを進めており採算面は改善傾向にある。(ラーメン店)
- ・消費者のニーズに合った料理メニューの開発・提案などにより売上は増加傾向にある。(パスタ・イタリアン)
- ・今年から百貨店やスーパーでの試食イベントを実施しており、消費者への知名度向上に努めている。スーパーへの納品が決まりつつあり売上増加が見込まれる。(惣菜店)
- ・出店しているショッピングセンター内の競合店が今春撤退したことから、売上は増加傾向にある。(イタリアン)
- ・自社店舗の周辺にコンビニエンスストアが多数出店したことから客離れが進み、売上は減少傾向にある。(一般食堂)
- ・売上は減少する一方、仕入価格は上昇傾向にあり業況は厳しさを増している。(カフェ)
- ・売上は増加しているが、それを上回る人件費の増加により採算面は厳しい状況が続いている。(ビュッフェレストラン)
- ・結婚披露宴の減少、食のスタイル変化などにより売上は減少傾向にある。(料亭)

<宿泊業>

- ・新潟市でのイベント・コンサート・学会に大きく影響される。7月はコンサートや学会が多数開催されるため、宿泊予約は好調に推移している。(ホテル業)
- ・団体旅行の減少などから宿泊人数が伸び悩んでいる。加えて飲料や売店の売上も減少しており、業況は厳しい状況にある。(旅館業)

<運輸業>

- ・ 5月の大型連休は国内線、国際線ともに旅客数は前年を大幅に上回り全方面で好調に推移した。(航空運送業)
- ・ 運送費は値上げできたものの、取扱数量が大きく減少したことから業況は厳しい状況が続いている。(一般貨物運送業)
- ・ 燃料価格の高止まりなどにより、採算面は悪化傾向にある。(貨物運送業)
- ・ ドライバー不足が解消されず、受注できない状況が続いており、業況は厳しさを増している。(個配運送業)
- ・ 従業員の高齢化や離職などにより、慢性的なドライバー不足の状況にある。(タクシー業)
- ・ ドライバー不足により備車費が増えている。また燃料価格も上昇しており、採算は悪化傾向にある。ドライバー確保は困難な状況が続いており、先行きの業況はさらに悪化が見込まれる。(一般貨物運送業)

<情報通信業>

- ・ 今期は大型のシステム開発が2件(いずれもものづくり補助金採択関連)あり、前年度よりも売上は増加している。(システム開発)
- ・ 人材不足解消に向けて採用活動を強化したことにより人員確保につながっており、足元の売上は増加傾向にある。(情報システム開発)
- ・ 主要取引先を中心に顧客が情報化投資を積極的に取り組んでいるため、売上は増加している。(ソフトウェア開発)
- ・ 受注金額は例年並みを維持するも、人件費は上昇傾向にあるため採算面は悪化している。(ソフトウェア開発)
- ・ 多メディア化による競争激化、インターネット広告の伸長など外部環境が厳しくなっている。(放送事業)
- ・ 人手不足などが影響し、受注・売上増に向けた新サービス開発が延期となったため、当初計画の売上を確保できていない。(通信ネットワーク)

<その他サービス業>

- ・ 自然災害への対応など防災関連の受注が堅調に推移していることから、売上は安定している。(建設コンサルタント)
- ・ インターネット広告の普及など広告媒体の変化により、折込広告市場は年々縮小傾向にあることから業況は厳しい状況が続いている。(新聞折込広告代理業)
- ・ 働き方改革による時間外労働の上限規制、年次有給休暇の確実な取得、同一労働同一賃金の促進にともない、現状でも労働力確保が難しいなか、売上維持が困難になっている。(ビルメンテナンス業)
- ・ 小規模葬、家族葬の割合が増え、当ホールのように中規模以上の葬儀に対応した施設のニーズは低下傾向にあり業況は低調となっている。(葬儀業)
- ・ 人手不足のため受注をこなしきれず、外注するケースが増えている。そのため採算面は厳しい状況にある(自動車整備業)
- ・ 人手不足が深刻な状況にあり新たな業務を受け入れられない。人件費も上昇しており採算悪化につながっている。(建物管理業)
- ・ 業界の動向として、遊技人口が減少傾向にあることから業況は厳しい状況にある。(遊技・娯楽施設)

令和元年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(平成31年1月～令和元年6月期)

発行 令和元年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610